

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月26日

上場取引所 大

上場会社名 ハウスコム株式会社

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長

(氏名) 落合 巧

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,857	0.9	30	△23.6	32	11.6	8	54.1
24年3月期第1四半期	1,839	—	39	—	29	—	5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.11	—
24年3月期第1四半期	1.69	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第1四半期	4,761		2,988		62.8	
24年3月期	5,552		3,086		55.6	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,988百万円 24年3月期 3,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	27.30	27.30
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,707	2.4	△76	—	△71	—	△78	—	△20.07
通期	8,523	7.8	500	△3.9	706	3.0	376	17.1	96.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	3,895,000 株	24年3月期	3,895,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	3,895,000 株	24年3月期1Q	3,159,231 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年7月26日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
経営管理上重要な指標	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景とした公共投資が増加する中、設備投資や雇用環境に改善傾向が見られました。消費者マインドもそれに併せて引き続き改善傾向にあり、ゆるやかな回復基調にあるといえます。

当業界におきましては、貸家住宅の新設着工戸数が前年同月を連続で上回ってきており、堅調な推移となっていることなどからも一定の回復傾向が見込まれます。しかしながらギリシャ・スペインなどの欧州債務問題に端を発する国際金融資本市場の減速により、先行きが不透明で不確実性の高い状況が顕著であり、当社を取り巻く経営環境は見通しづらい状況となっております。

このような環境の下、当社はさらなる成長を企図するとともに企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、引き続き取り組みの強化を行って参ります。

当第1四半期累計期間におきましては、安定的に今後も世帯数の増加が見込まれる関東エリアにおいて店舗を1店舗新規に開設し、現在直営店128店体制（平成24年6月末日現在）といたしております。また、CSRへの取り組みとしてプライバシーマークを取得、より徹底した個人情報の管理・保護体制を構築しお客様満足度の向上に努めております。さらに、前期より継続して実施した全店舗の照明のLED化が完了し、収益性だけでなくより環境に配慮した店舗展開を心がけております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の営業収益は18億57百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益30百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益32百万円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益8百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（%）	前年同期比（%）
不動産賃貸仲介事業	916,161	49.3	95.1
仲介関連サービス事業	598,928	32.3	107.7
その他の事業	342,194	18.4	106.8
合計	1,857,284	100.0	100.9

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、47億61百万円（前事業年度末は55億52百万円）となり、前事業年度末と比べ7億90百万円減少しました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、33億3百万円（前事業年度末は38億31百万円）となり、前事業年度末と比べ5億27百万円減少しました。これは現金及び預金が7億61百万円減少したこと、並びに1年内償還予定の国債を固定資産の投資有価証券から振替えたこと等により有価証券が3億14百万円増加したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、14億57百万円（前事業年度末は17億20百万円）となり、前事業年度末と比べ2億63百万円減少しました。これは流動資産の有価証券への振替等に伴い投資有価証券が3億13百万円減少したこと、並びに新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が47百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、12億99百万円（前事業年度末は20億35百万円）となり、前事業年度末と比べ7億36百万円減少しました。これは税金の支払いを行ったことにより未払法人税等が3億63百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が2億90百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億72百万円（前事業年度末は4億29百万円）となり、前事業年度末と比べ43百万円増加しました。これは退職給付引当金が15百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、29億88百万円（前事業年度末は30億86百万円）となり、前事業年度末と比べ98百万円減少しました。これは配当金の支払1億6百万円を行ったこと、並びに四半期純利益8百万円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間は、順調に推移し計画値を上回る結果となりましたが、当社の営業収益は人事異動や入学等により、転居の重なる第4四半期に集中する傾向があり、その時期の市況に左右される傾向があります。そのため第2四半期以降の見込みについては当初の計画通りに推移するものと現状では判断しており、第2四半期累計期間・通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,050	2,428,993
営業未収入金	235,598	161,418
有価証券	54,977	369,119
その他	350,603	344,342
流動資産合計	3,831,230	3,303,873
固定資産		
有形固定資産	301,139	348,144
無形固定資産	109,772	108,649
投資その他の資産		
投資有価証券	595,071	281,089
差入保証金	496,640	500,029
その他	218,353	219,908
投資その他の資産合計	1,310,065	1,001,027
固定資産合計	1,720,977	1,457,821
資産合計	5,552,207	4,761,694
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,413	44,954
未払費用	364,439	368,085
未払法人税等	372,901	9,810
未払消費税等	77,860	60,710
預り金	407,442	277,708
賞与引当金	497,162	206,202
役員賞与引当金	43,600	—
その他	190,141	332,432
流動負債合計	2,035,962	1,299,905
固定負債		
退職給付引当金	401,546	417,193
その他	27,761	55,785
固定負債合計	429,308	472,979
負債合計	2,465,271	1,772,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,337,676	2,239,549
株主資本合計	3,086,936	2,988,809
純資産合計	3,086,936	2,988,809
負債純資産合計	5,552,207	4,761,694

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	1,839,808	1,857,284
営業費用	1,800,002	1,826,869
営業利益	39,806	30,415
営業外収益		
受取利息	2,357	2,378
為替差益	1,620	—
雑収入	130	104
営業外収益合計	4,108	2,483
営業外費用		
株式交付費	6,030	—
株式公開費用	8,187	—
雑損失	230	2
営業外費用合計	14,448	2
経常利益	29,466	32,896
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除却損	212	—
特別損失合計	212	—
税引前四半期純利益	29,254	32,977
法人税、住民税及び事業税	4,467	4,620
法人税等調整額	19,461	20,150
法人税等合計	23,929	24,770
四半期純利益	5,324	8,207

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上重要な指標

経営成績の推移

① 通期の実績と計画

(単位：千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,908,766	8,523,909	7.8%
仲介手数料収入	4,253,755	4,681,465	10.1%
仲介業務関連収入	2,384,532	2,376,789	△0.3%
その他の収入	1,270,479	1,465,654	15.4%
営業費用	7,388,144	8,023,686	8.6%
営業利益	520,621	500,223	△3.9%
営業利益率	6.6%	5.9%	△0.7 p
営業外損益	165,050	206,346	25.0%
経常利益	685,672	706,569	3.0%
経常利益率	8.7%	8.3%	△0.4 p
特別損益	△21,247	△26,970	—
法人税等	342,901	303,100	△11.6%
当期純利益	321,523	376,498	17.1%
当期純利益率	4.1%	4.4%	0.3 p
1株当たり当期純利益	86.78	96.66	

② 第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	平成23年9月期	平成24年9月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	3,621,767	3,707,284	2.4%
仲介手数料収入	1,920,748	1,958,909	2.0%
仲介業務関連収入	1,071,138	1,030,592	△3.8%
その他の収入	629,880	717,782	14.0%
営業費用	3,541,711	3,783,537	6.8%
営業利益	80,055	△76,253	—
営業利益率	2.2%	△2.1%	△4.3 p
営業外損益	△17,313	4,343	—
経常利益	62,742	△71,910	—
経常利益率	1.7%	△1.9%	△3.6 p
特別損益	△1,016	—	—
法人税等	48,112	6,244	△87.0%
四半期純利益	13,613	△78,154	—
四半期純利益率	0.4%	△2.1%	△2.5 p
1株当たり四半期純利益	3.87	△20.07	